

**執筆上の注意点**（とくに重要な点のみ示しますので、詳細は最新既刊号をご覧ください。）

- ★原稿の長さは、論文は**14頁以内**、研究ノート**10頁以内**・資料調査報告は**8頁以内**です。表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表を含みます（英文要約は含みません）。
- ★指示は、必ず朱書してください。
- ★英数字や（ ）などの全角半角の使い分けにも気をつけてください。**英数字は半角、<>（ ）、。などの記号類は全角が原則です。**くれぐれも順守してください。[ ] など、特殊な記号類は使用しないでください。
- ★文献引用も、本誌の指示するスタイルに厳密にしたがってください。
- ★文献は、一件ごとベタ打ちしてください（スペースを入れない）。
- ★文献欄では、：（コロン）；（セミコロン），（カンマ）。（ピリオド）の後は、半角スペースを入れてください。
- ★欧文の文献は、出版社名の前に出版都市名を記載し、：（コロン）でつないでください。

次頁以降に、書式見本例をつけますので、参考にして下さい。

## 書式見本例

環境問題とエネルギー政策  
—原子力政策の日米比較研究—  
〔掲載時に、氏名（所属）が挿入されます。〕

「非原子力化」のすすむ米独など先進諸国のエネルギー政策を、日仏両国の原子力推進政策と対比しながら、各国のエネルギー需要、電力需要、電力供給主体の経営形態、料金制度、主要政党のエネルギー政策などの諸項目に注目して比較社会的な観点から考察する。

---

---

——、以上のような結論を得た。〔和文要約は、600字程度です。〕

キーワード：非原子力化、エネルギー政策、比較社会学

### < 1行アケ

#### 1. 先進諸国のエネルギー政策

### < 1行アケ

##### 1.1. 「ソフト・エネルギー・パス」から20年

エイモリー・ロビンズ (Amory Lovins) が「ソフト・エネルギー・パス」というアイデアを提唱したのは第1次オイルショックの翌年1974年であり、先進国のエネルギー政策と原子力発電をもっとも組織的に批判した同名の著書が刊行されたのは1977年だった。同書での基本的な主張は、次のように整理することができる。①増大するエネルギーの需要予測を所与として、いかにして大量のエネルギーを確保し、需要を満たすかという発想から、個々の最終用途に応じて、もっとも効率的な最小のエネルギーでまかなうことへと、エネルギー政策の基本的な考え方を転換すべきである。②そして需要予測と供給能力のギャップを原子力発電や化石燃料で埋めるハード・エネルギー・パスに対して、エネルギー供給の中心を太陽光や風力などの再生可能エネルギーにおき、需給ギャップはエネルギー利用の効率化による需要の抑制によって解決すべきである。③とくに高価で質の高いエネルギーである電力を、たとえば暖房などに用いるのは非効率的であり、代替不可能な不可欠の用途にのみ限るべきであり、そのことによって電力の必要量は大幅に削減できる (Lovins, 1977: 16-18=1979: 20-23)。

ロビンズ自身は、その後英語的な文脈での「ソフト」の曖昧で否定的な含意（「ぼやけた」や「脆弱な」など）を避けて、より直裁に「費用最小化計画 (least-cost planning)」や「ネガワット (negawatt) 革命」、「デマンド・サイド・マネジメント (需要管理型電力経営、略称DSM)」などの呼び方を好み、エネルギーの効率利用をより重視するようになってきたが、かれの基本的なアイデアは変わっていない(1)。そして、発表当初は非現実的で奇異な主張と見られたかれの考え方は、チェルノブイリ原発事故と、二酸化炭素濃度の増大による地球温暖化問題への関心の高まりを契機として、1980年代末からアメリカ国内やヨーロッパの電力会社の経

営方針に実質的な影響を与えつつある。新規の電源立地がコスト高となり、原子力発電所と火力発電所の新設が経営的にも政治的にも困難さを増すにつれて、「費用最小化計画」や「デマンド・サイド・マネジメント」は、いまや1990年代の世界の電力業界の流行語となっている。異端児エイモリー・ロビンズとソフト・エネルギー・パスのアイデアは、DSMの名のもとに、アメリカの電力業界のメイン・ストリームに押しあがりつつある(2)。

表1は、世界の原子力発電所の状況を一覧表にまとめたものである。アメリカの現状については次節で詳論するが、西ヨーロッパの原子力発電所の新規建設の動向をみると、イギリスが1基、フランスが5基建設中だが、他の西ヨーロッパ諸国には建設中のものも新設計画もない。建設中の原発の多くは、旧ソ連・東欧諸国や日本・アジアなどのものである。電力の供給過剰と社会的な反対にとまなう新規建設のコスト高を背景に、西ヨーロッパ諸国はアメリカと同様に原子力発電所建設に消極的である。欧米各国はおおむね、原子力発電所を性急に全廃することもしないが、安全性や経済性に著しく問題のある原子炉を個別に審査検討して閉鎖すべきものから閉鎖し、新規増設は見合わせるという「漸減」の段階に移行しつつある。商業用原子力発電所全廃という意味での「脱原子力」を将来の射程に置いて、漸減という意味での「非原子力化」の過程を歩みはじめているのである。

#### 注

(1) 筆者が行ったエイモリー・ロビンズ氏へのインタビューによる（1993年3月14日、ロッキーマウンテン研究所にて）。

(2) エイモリー・ロビンズは、後述のPG&E社、SCE社など、全米を代表する電力会社のコンサルタントとして、再生可能エネルギーの開発とDSMの現実化につとめている。

(中略)

(7) 日本の電力料金制度の現状と問題点については、室田武（1993）が詳しい。

#### 文献

Catton, William. R., and Riley. E. Dunlap, 1980, "A New Ecological Paradigm for Post-Exuberant Sociology," American Behavioral Scientist, 24: 15-47.

飯島伸子, 1993, 「環境問題の社会史」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣: 9-31.

Lovins, Amory, 1977, Soft Energy Path: Toward a Durable Peace, San Francisco: Friends of the Earth. (=1979, 室田泰弘・榎屋治紀訳『ソフト・エネルギー・パス——永続的平和への道』時事通信社.)

Meadows, Donella H., Dennis L. Meadows, Jorgen Randers and William W. Behrens, 1972, The Limits to Growth, New York: Universe Books. (=1974, 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社.)

満田久義, 1995, 「環境社会学とはなにか——米国でのパラダイム論争」『環境社会学研究』1: 53-71.

室田武, 1993, 『電力自由化の経済学』宝島社.